

## 令和6年度事業評価書 目次

## 〔 消防局 〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	14	1	1	1	情報管理等業務企画費
一般	14	1	1	2	一般事務費
一般	14	1	1	3	音楽隊運営費
一般	14	1	1	4	人事管理費
一般	14	1	1	5	厚生活動費
一般	14	1	1	6	庁舎維持管理費
一般	14	1	1	7	車両管理整備費
一般	14	1	1	8	有線通信維持費
一般	14	1	1	9	市民防災センター庁舎維持管理費
一般	14	1	1	10	本部庁舎維持管理費
一般	14	1	2	1	防火管理講習費
一般	14	1	2	2	防火・防災啓発活動費
一般	14	1	2	3	危険物許認可業務費
一般	14	1	2	4	保安許認可業務費
一般	14	1	2	5	消防設備指導事務費
一般	14	1	2	6	査察業務費
一般	14	1	3	1	警防活動諸費
一般	14	1	3	2	警防対策費
一般	14	1	3	3	救助隊運営費

## 令和6年度事業評価書 目次

## 〔 消防局 〕

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	14	1	3	4	指令運営費
一般	14	1	3	5	警防計画費
一般	14	1	3	6	消防水利整備費
一般	14	1	3	7	災害原因調査費
一般	14	1	3	8	救急運営費
一般	14	1	3	9	救急指導費
一般	14	1	3	10	救急需要対策費
一般	14	1	3	11	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費
一般	14	1	4	1	空港管理費
一般	14	1	4	2	航空隊運営費
一般	14	1	5	1	消防訓練センター維持管理費
一般	14	1	5	2	消防科学・研究開発費
一般	14	1	5	3	教育費
一般	14	1	6	1	消防団費
一般	14	1	7	1	消防車両購入費
一般	14	1	7	2	防火水槽整備費
一般	14	1	7	3	消防本部庁舎等整備費
一般	17	1	16	1	水道事業会計繰出金



②	事業計画		細事業名称	情報管理運営費						
	事業計画		細事業概要	消防業務支援システム及び各種ソフトウェアの保守の委託及びシステム稼働に必要な機器のリース対応を行います。 1. 謝礼金…講師による研修を実施 2. OA消耗品購入…ネットワーク業務に必要なOA消耗品の調達 3. 委託料…消防業務支援システム、救急統計管理システム及びイントラネット等のシステム開発費及び保守委託費 4. コンピュータのリース…各種システム稼働のための機器及びグループウェアライセンス						
	事業実績		細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明		
	事業実績		細事業費(千円)	決算	86,325	176,757	90,432	システム改修に伴う増		
	事業実績		細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業実績		システムの安定稼働	単位	想定	3	3	3	3	3	3
事業実績		システムの安定稼働	式	実績			3			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
客観的指標に基づく分析		分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない	
客観的指標に基づく分析		分析結果			・他都市より上乗せ・横出しあり			・民間のノウハウや人材等の活用が可能		
客観的指標に基づく分析		分析結果								

③	事業計画		細事業名称	消防業務調査企画費						
	事業計画		細事業概要	外部委託により、横浜市消防力の整備指針に係る基礎データ（人口及び災害発生件数等）の更新・分析を行い、適切な消防力の維持・強化を図ります。						
	事業実績		細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明		
	事業実績		細事業費(千円)	決算	1,518	891	▲ 627	課題検討事項数を絞ったため		
	事業実績		細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業実績		消防力調査検討	単位	想定	0	1	1	1	1	1
事業実績		消防力調査検討	回	実績	0	1	2	1		
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
客観的指標に基づく分析		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
客観的指標に基づく分析		分析結果								
客観的指標に基づく分析		分析結果								

事業計画	細事業名称		広報活動推進事業費							
	細事業概要		・消防機関紙の発行及び各種広報関連ライセンスを購入し、局内の事業・施設を内外に広報します。 ・広報媒体関連ライセンス費…画僧編集用ソフトウェアを調達し広報資料を作成							
事業実績	細事業費(千円)		4年度		5年度		差引(増減)		増減説明	
	決算		103		269		166		ふるさと納税関連事業による増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	消防機関紙発行	単位	想定	5	5	5	5	5	5	5
回		実績	5	5	5	2				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能
			分析結果						・財源確保が可能	



事業計画	細事業名称	環境整備事業経費							
	細事業概要	各事務所において適切にごみ類の回収がされるよう必要な事務を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	31,865		33,432		1,567	収集費用単価の上昇による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ごみ排出量	単位	想定	230,000	227,000	224,000	221,000	218,000	215,000
kg		実績	224,969	187,201	191,859	186,490			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	古式消防保存助成補助金							
	細事業概要	木やりの温習、纏振込みの研修、梯子のり及び取扱の研修、その他の保存会に必要な事項の研究を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,000		3,000		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	古式消防に係る行事への参加	単位	想定	9	9	9	9	9	9
回		実績	1	4	6	7			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	消防出初式運営費								
	細事業概要	市民の皆様が身近に安全・安心を実感できるよう、横浜の消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、市民の皆様や関係者が集い、学び、楽しめるイベントを開催する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,500		3,500		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	集客数	単位	想定	30,000 (再生回数)	30,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
人		実績	30,000 (再生回数)	テレビ放映のため集計不能	75,000	90,000				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能
									・事務改善が可能	

事業計画	細事業名称	コンプライアンス推進費								
	細事業概要	コンプライアンスについて講師を招いた講義の開催や、訴訟等の対応において弁護士へ相談を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	99		144		45	弁護士相談回数の増加		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	研修参加者	単位	想定	80	80	80	80	80	80	80
人		実績	80	0	90	80				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可		・該当なし



事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費（演奏・事務）							
	細事業概要	会計年度任用職員（演奏・事務）の賃金等							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	11,614		12,873		1,259	手当等の料率変更および通勤手当の変更などによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	職員数	単位	想定	6	6	5	3	3	3
人		実績	6	6	3	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	演奏費							
	細事業概要	音楽隊演奏活動に必要な楽器、楽譜、その他の消耗品を購入及びメンテナンス費用							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	2,743		7,503		4,760	クラウドファンディング実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	年間派遣件数	単位	想定	200	200	200	200	200	200
件		実績	14	41	124	153			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		演技費							
	細事業概要		ドリル演技等に必要な機材、消耗品の購入							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	353		744		391	実績による増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	ドリル等実施回数	単位	想定	50	50	50	50	50	50	50
回		実績	4	16	33	34				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		記念演奏会経費							
	細事業概要		5年ごとの記念演奏会に係る経費							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		2,125		2,125	5年ごとの実績による増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	記念演奏会実施回数	単位	想定	0	0	0	1	0	0	0
回		実績	0	0	0	1				
⑤	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	人事管理費									
所管区局・課	消防局	人事課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要										
<p>1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い、消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。</p> <p>2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。</p> <p>3 暫定再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,726	1,268	▲ 458	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費								
	細事業概要	優秀な人材を確保するため、広範囲に広報活動を行い、採用試験申込者を安定的に獲得します。また、昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	1,619	1,251		▲ 368	消耗品費の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
採用試験申込状況	単位	想定	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	人	実績	1,637	1,401	1,379	1,273				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称		表彰費							
	細事業概要		職員及び市民の防災活動上の功績を表彰します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	107		16		▲ 91	表彰賞賜金、印刷製本費の減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	表彰実績	単位	想定	230	230	230	230	230	230	230
件		実績	295	363	474	364				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めている



事業計画	細事業名称	衛生管理費								
	細事業概要	隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適應する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。 特殊な環境下や感染症等のリスクがある業務の中で、職員がより安全・安心に活動できる環境整備を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	26,707		19,390		▲ 7,317	ワクチン接種委託等の支出減、衛生管理用品の購入減、惨事ストレス講習会等未実施による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	B型肝炎抗原抗体検査	単位	想定	2,571	655	648	548	548	548	548
人		実績	2,815	1,099	394	254				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	災害補償費								
	細事業概要	会計年度任用職員公務災害補償費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	補償対象災害件数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
件		実績	1	1	1	0				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	職員被服費							
	細事業概要	消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	185,807		181,848		▲ 3,959	会計年度任用職員の防災服未作成等	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	購入金額	単位	想定	183,977	183,977	188,580	187,271	187,271	187,271
千円		実績	183,923	180,196	186,626	181,848			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	労務管理費							
	細事業概要	人事給与システム用プリンタートナー代							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	34		16		▲ 18	事務用品の購入数減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	トナー購入	単位	想定	20,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
円		実績	19,123	15,910	34,344	16,121			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	庁舎維持管理費									
所管区局・課	消防局	施設課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				6	

事業概要
<p>消防庁舎の庁舎維持管理を実施します。                  執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。                  「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	535,691	434,641	▲ 101,050	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	庁舎維持管理							
	細事業概要	庁舎維持管理 (令和5年度の主な実施内容：光熱水費等の支払、消防庁舎清掃委託、消防庁舎設備保守点検委託、施設管理運営委託、消耗品、備品等の購入、消防庁舎等建物修繕)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	395,744		346,654		▲ 49,090	電気使用料の減少等に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
庁舎修繕	単位	想定	29,328	41,924	41,924	41,924	41,924	41,924	41,924
	千円	実績	34,043	46,245	51,591	43,883			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	執務環境改善							
	細事業概要	消防署所の7割以上が築30年以上を経過し、老朽化により、執務環境が悪化しています。現場で活躍する消防職員が能力を十分に発揮するため、感染防止対策を含めた執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。 (令和5年度の主な実施内容：浴室の個室化、空調機器更新、女性執務環境の改善、仮眠室の照明・放送設備等の改修)							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	81,532		76,923		▲4,609	入札により契約額が抑えられたことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
空調機器更新	単位	想定	12	6	12	4	4	4	4
	署所	実績	13	16	25	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	救急隊増隊等事業							
	細事業概要	「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修及び什器購入等を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,696		11,064		6,368	什器購入数の増加等による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
改修庁舎数	単位	想定	3	3	1	1	0	0	0
	署所	実績	3	3	1	1			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	車両管理整備費									
所管区局・課	消防局	施設課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号				7	

事業概要										
<p>1 消防車両等の維持管理</p> <p>(1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施</p> <p>(2) 予防整備の実施</p> <p>(3) 燃料の供給</p> <p>2 船舶等の維持管理</p> <p>(1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施</p> <p>(2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備</p> <p>(3) 燃料の供給</p> <p>3 交通事故対策整備</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	635,241	791,348	156,107	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	車両維持管理費								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路運送車両法で実施が定められている、自動車継続検査、法定定期点検の実施</li> <li>はしご車特別修繕、一般修繕、予防整備、架装部年次点検等の車両の適正な維持管理に必要な整備の実施</li> <li>燃料の購入</li> </ul>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	551,208	568,315	17,107	車両修繕費の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	はしご車特別修繕実施台数	単位	想定	1	2	2	2	-	-	
台		実績	1	1	2	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	船舶維持管理費							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>船舶安全法で実施が定められている、船舶3艇の検査の実施</li> <li>船舶及び浮棧橋の性能維持及び長寿命化を目的とした整備の実施</li> <li>燃料の購入</li> </ul>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	72,194		209,630		137,436	「よこはま」中間検査に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	船舶検査 該当艇数	単位	想定	0	1	1	1	1	1
件		実績	0	1	1	1			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	交通事故対策整備費							
	細事業概要	自動車任意保険の加入、アルコール検知器の維持管理費用、安全運転研修等の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,333		13,402		4,069	任意保険料増額に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交通事 故件数 (過失 有り)	単位	想定	73	73	73	80	74	74
件		実績	75	81	83	100			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を下 回った	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称		救急隊増隊等事業							
	細事業概要		令和3年度に横浜市消防力の整備指針が見直しされました。令和5年度は、救急隊1隊を増隊します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	2,506		0		▲2,506	年度末運用開始による減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	整備台数	単位	想定	2	3	2	1	0	-	-
台		実績	3	3	2	1				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	有線通信維持費									
所管区局・課	消防局	司令課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要										
<p>有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	129,530	123,170	▲ 6,360	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電話維持使用料								
	細事業概要	専用回線・指令回線の使用料及び各消防署所の加入電話の使用料								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	60,588		58,010		▲ 2,578	加入電話の使用頻度の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		専用回線・指令回線・加入回線 件数	単位	想定	439	439	439	439	439	439
		実績	439	439	439	439				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている	

事業計画	細事業名称	電話保守委託料								
	細事業概要	消防局（1件）・消防署（18件）・訓練センター（2件）の電話交換機及び電話機の保守委託								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	12,738		11,384		▲ 1,354	消防局自動電話交換機等保守委託の契約残による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	電話交換機保守件数	単位	想定	21	21	21	21	21	21	21
件		実績	21	21	21	21				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	携帯電話等維持使用料								
	細事業概要	消防隊・救急隊・責任職に配置する携帯電話の使用料及び端末の購入費								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	14,721		18,013		3,292	救急隊タブレット端末の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	適正な機器端末の整備件数	単位	想定	544	547	547	427	427	427	427
件		実績	544	547	547	574				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可		・該当なし





事業計画	細事業名称	衛星携帯電話維持管理費							
	細事業概要	緊急消防援助隊用衛星電話・消防艇用衛星電話の維持管理							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,258		2,418		▲ 840	衛星電話台数の削減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	適正な 機器端 末の整 備件数	単位	想定	50	50	50	50	50	50
	件	実績	50	50	50	31			
⑧	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	救急隊増隊等事業							
	細事業概要	救急自動車を1台整備することから必要機器を配備する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	372		356		▲ 16	スマートフォン端末本体価格の契約減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	整備台 数	単位	想定	3	3	2	1	1	0
	台	実績	3	3	2	1			
⑨	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市民防災センター庁舎維持管理費									
所管区局・課	消防局	横浜市民防災センター	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	1	評価書番号				9	

事業概要										
<p>横浜市民防災センターは、市内唯一の防災教育施設として設置されており、中期計画における目標（自助・共助プログラム修了者20万人）達成に向けて、施設の維持、管理、拡充及びコンテンツの充実を行っている。</p> <p>また、本部直轄の機動特殊災害対応隊の配置及び消防音楽隊の活動拠点としての役割も持ち、大規模災害時の一時避難施設或いは帰宅困難者の一時滞在施設としての機能も兼ね備えている。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	65,209	66,733	1,524	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	庁舎維持管理費								
	細事業概要	庁舎の長寿命化及び展示・体験施設の適正な運営のため、計画的な修繕・改修の実施								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	44,340		36,852		▲ 7,488	緊急雇用創出事業の終了による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
修繕・委託費用	単位	想定	10,449	19,802	20,840	18,617	18,617	18,617	18,617	
	千円	実績	14,679	18,769	17,280	25,813				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めている	



事業計画	細事業名称	指導員経費								
	細事業概要	展示室ガイドの人員を確保し、執務環境・福利厚生を充実								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	15,080		12,866		▲ 2,214	緊急雇用創出事業の終了による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	会計年度 任用職員数	単位	想定	3	4	4	4	4	4	4
		人	実績	3	4	4	4			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	本部庁舎維持管理費									
所管区局・課	消防局	総務課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			10		

事業概要
<p>令和5年に竣工する横浜市消防局本部庁舎の執務環境の整備と維持管理を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	98,242	98,242	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	本部庁舎維持管理費								
	細事業概要	令和5年度に竣工する消防本部庁舎の執務環境の整備と維持管理								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		74,068		74,068	新規事業のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
発注件数	単位	想定	-	-	-	21	38	38	38	
	件	実績	-	-	-	17				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	司令センター庁舎維持管理費							
	細事業概要	司令センター庁舎設備の維持管理（改修工事開始まで）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		24,175		24,175	他課からの事業移管のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託件数	単位	想定	12	12	12	12		
件		実績	12	12	12	12			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	防火管理講習費									
所管区局・課	消防局	予防課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	2	評価書番号				1	

事業概要										
<p>防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施します。また、自衛消防力の充実強化のため、市内事業所に設置される自衛消防隊が参加する操法技術訓練会を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	80,533	95,417	14,884	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	防火管理講習等の実施								
	細事業概要	<p>消防法で定められている資格を取得させるため、外部機関に講習の実施を一部委託しており、委託費については横浜市火災予防条例に規定している受講手数料により、各種講習（甲種防火管理再講習、乙種防火管理講習、防災管理新規講習、甲種防火管理新規講習及び防災管理新規講習を併せて実施する講習、甲種防火管理再講習及び防災管理再講習を併せて実施する講習、自衛消防業務新規講習、自衛消防業務再講習）を実施します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	80,344		95,286		14,942	オンライン化に向けたコンテンツ制作による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
講習回数	単位	想定	99	120	120	120	120	120	120	
	回	実績	105	120	120	116				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である	
		分析結果	・条例				・契約方法の工夫が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		
						・財源確保が可能				

事業計画	細事業名称		横浜市操法技術訓練会							
	細事業概要		自衛消防隊の士気の高揚及び消防技術の向上を図るために、横浜市消防操法技術訓練会を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	189		131		▲ 58	消耗品の購入数減少による減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	参加隊数(総計)	単位	想定	227	227	227	227	227	227	227
隊		実績	0	0	0	227				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	防火・防災啓発活動費									
所管区局・課	消防局	予防課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	1	評価書番号				2	

事業概要										
<p>出火防止意識の向上や住宅用火災警報器の設置促進等をはじめとした住宅防火対策を推進し、被害の軽減を図るとともに、市民の防火・防災意識を高める。また、初期消火器具の普及により、地域の初期消火力を高め、地震火災対策を推進する。さらにウェブサイト上で時間や場所にとらわれることなく防災を学べる「よこはま防災e-パークの創設」に伴い、自助の裾野を広げる。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	22,005	37,368	15,363	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	住宅防火・防災対策推進事業								
	細事業概要	火災や生活の実態に応じた出火防止対策をはじめとした防火・防災啓発を実施するとともに、火災の早期発見に効果がある住宅用火災警報器の設置・交換を促進する。さらに地域の特性に応じた防災訓練や研修・イベント等を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	11,360	12,880		1,520	啓発物品単価等高騰による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
防災訓練指導状況	単位	想定	14,000	14,000	14,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	回	実績	9,796	10,706	12,573	13,883				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	高齢者安全対策推進事業								
	細事業概要	火災をはじめとする災害全般に対してリスクが高い高齢者層の防火安全対策を推進するため、高齢者住宅世帯への防災訪問や訪問介護員（ホームヘルパー）等を対象として、防火・防災に関する研修を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	89		63		▲ 26	印刷部数の削減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	防災訪問	単位	想定	2,000	3,500	3,500	7,000	7,000	7,000	7,000
件		実績	3,267	3,147	3,608	4,623				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	子どもの防火防災意識普及啓発事業								
	細事業概要	未就学児から子ども年代まで継続して、年代に応じた防火・防災の啓発を実施し、将来の防災の担い手を育成する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	490		243		▲ 247	共創事業でテキストを制作したことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	子どもの防火防災指導件数	単位	想定	400	400	400	400	400	400	400
件		実績	223	422	598	1,041				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		初期消火器具設置普及事業							
	細事業概要		「地域の消火能力の向上」を推進するため、初期消火器具等の整備費補助と初期消火訓練を一体的に実施							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	10,065		9,261		▲804	申請件数が減ったことによる減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	初期消火器具補助数	単位	想定	100	新規7 一部更新200	新規13 一部更新216	新規18 一部更新100	新規18 一部更新100	新規18 一部更新100	新規18 一部更新100
基		実績	100	新規49 一部更新96	新規30 一部更新85	新規36 一部更新46				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		よこはま防災e-パーク							
	細事業概要		オンライン上のコンテンツを中心に防災を学べる研修制度、「よこはま防災e-パーク」を創設し、自助の裾野を広げます。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	-		14,920		-	新規事業による増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修終了者実績	単位	想定	-	-	-	1,000	1,000	1,000	1,000
人		実績	-	-	-	1,246				
⑤	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	危険物許認可業務費									
所管区局・課	消防局	保安課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	2	評価書番号			3		

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防法令等に基づく検査や指導を適正に行い、危険物施設における公共の安全と災害の発生を防止する。</li> <li>・事業所を対象に事故防止啓発活動等を実施し、事業所等の自主保安体制を推進する。</li> </ul>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	28,643	23,836	▲ 4,807	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	危険物事務費								
	細事業概要	消防法に基づく許認可業務、危険物施設等に対する保安指導、危険物安全週間における広報啓発、危険物許認可業務に精通する職員教育、石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,845	3,164	319	マスターフィルム化に伴う委託料の増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
危険物の申請・届出数	単位	想定	-	-	5,573	5,573	5,573	5,573	5,573	
	件	実績	6,460	5,259	5,622	5,488				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		屋外タンク保安検査費							
	細事業概要		消防法令等に基づく屋外タンク保安検査							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	25,799		20,672		▲ 5,127	保安検査等の件数減少による減	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	保安検査等の 件数	単位	想定	62	83	92	97	97	97	97
件		実績	26	45	49	37				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	消防設備指導事務費									
所管区局・課	消防局	指導課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	2	評価書番号			5		

事業概要
<p>消防法令に伴う消防同意事務及び各種届出処理業務を行い、完成時に検査を行うことにより、建築物の安全性を担保します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,728	1,147	▲ 581	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	消防設備指導事務費							
	細事業概要	消防法令に伴う消防同意事務							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,728		1,147		▲ 581	購入物品見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消防同意	単位	想定	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	件	実績	10,057	10,481	10,306	9,776			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	査察業務費									
所管区局・課	消防局	指導課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	2	評価書番号				6	

事業概要										
<p>消防法第4条に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	14,217	742	▲13,475	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	査察業務執行管理費								
	細事業概要	消防局及び消防署における査察を適正に実施するため、消防法令関係図書を最新の状態に保つとともに、必要となる事務用品の購入・配付等を行うものです。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	14,103		620		▲13,483	緊急雇用創出事業終了による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	査察実施	単位	想定	8,276	7,980	7,451	7,451	7,451	7,451	7,451
対象物		対象物	8,431	9,484	9,484	8,025				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	特別査察隊事業費							
	細事業概要	消防局における査察を適正に実施するため、消防法令関係図書を最新の状態に保つとともに、必要となる事務用品の購入等を行うものです。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	115		122		7	図書追録回数の増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	大規模事業所等の査察	単位	想定	144	109	111	111	111	111
対象物		実績	144	109	111	203			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	措置命令等執行事業費							
	細事業概要	避難の支障になると認める物件除去等の命令(消防法第5条の3)を発動したいが、当該物件の所有者等を確認することができないときに、代わりに消防職員が除去等を行い、当該物件を保管するものです。 保管に要した費用は、後日、物件の返還を受けるべき所有者等から徴収します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	代執行	単位	想定	1	1	1	1	1	1
件		実績	0	0	0	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である



事業計画	細事業名称	警防資機材更新等維持管理費								
	細事業概要	ホース、呼吸器、ポンパ等耐用年数を超過した資機材の更新を配置基準に基づき配付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	98,403		94,205		▲ 4,198	墜落制止用器具配付完了による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	資機材 配付対 象	単位	想定	18	18	18	18	18	18	18
署		実績	18	18	18	18				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	高圧ガス施設・水難設備維持管理費								
	細事業概要	高圧ガス施設及び船外機を法令に基づき検査し、必要な消耗品を購入します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,292		2,417		125	高圧ガス製造施設修繕費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	保安検 査件数	単位	想定	1	3	1	3	1	3	1
件		実績	1	3	1	3				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	無人航空運用管理費								
	細事業概要	無人航空機の運航を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	466		444		▲ 22	無人航空機消耗品購入数量の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	機体保有台数	単位	想定	2	2	2	3	4	4	4
機		実績	2	2	2	3				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	消火薬剤廃棄更新事業費								
	細事業概要	令和4年度、PFOSを含有していない新たな泡消火薬剤を補充しました。新たな泡消火薬剤を維持、管理するため、備蓄タンクの修繕を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	86,586		6,050		▲ 80,536	備蓄タンク修繕のみ実施したことによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	購入数量	単位	想定	0	22,800	36,500	使用により都度購入	使用により都度購入	使用により都度購入	使用により都度購入
リットル		実績	0	22,800	36,500	0				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	現場指揮費							
	細事業概要	指揮本部要員の識別用資機材及び指揮本部運営を円滑に行うための資機材の整備や教育及び訓練を行い、火災、救助及び特殊災害等、様々な災害活動において中核となる指揮隊の指揮本部機能を強化します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,739		5,432		▲ 307	更新数を満たしたことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	指揮本部ベストの更新実施率	単位	想定	100	100	100	100	100	100
	%	実績	57.5	90	100	100			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							





事業計画	細事業名称	省令資機材維持管理費							
	細事業概要	救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令のうち、別表に記載されている資機材に対する更新及び維持管理等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,022		1,225		▲ 6,797	配置数及び更新計画の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	救助隊数	単位	想定	19	19	19	19	19	19
隊		実績	19	19	19	19			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	救助資機材燃料費							
	細事業概要	救助資機材のうち、原動機等を搭載した資機材の燃料							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	178		187		9	燃料単価上昇による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	救助出場件数	単位	想定	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
件		実績	1,801	1,834	1,859	2,061			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	水難救助隊装備品管理費								
	細事業概要	港湾、河川等での水難救助事故に対応するための各種潜水活動資機材を計画的に更新、維持管理することで水難救助態勢を維持します。また、水難救助事故に最先着する消防隊等に対し、初動の安全対策と一刻も早い救助活動の充実強化を図るため指定水面活動隊として指定している部隊の水面救助資機材の更新・維持管理を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,360		3,141		781	潜水資機材購入数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	水難救助出場 件数	単位	想定	40	40	40	40	40	40	40
件		実績	28	28	44	37				
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不 可		・該当なし

事業計画	細事業名称	特別高度救助部隊消耗品費								
	細事業概要	特別高度救助部隊が大規模災害等で活用する資機材等の訓練、検証に必要な消耗品等の購入								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	72		50		▲22	購入数見直しによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	特別高度 出場 件数	単位	想定	500	500	500	500	500	500	500
件		実績	516	515	510	602				
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・規則・方 針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不 可		・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	指令運営費									
所管区局・課	消防局	司令課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	1	評価書番号				4	

事業概要										
<p>火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	837,436	828,250	▲ 9,186	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	通信設備維持管理費								
	細事業概要	自動出動指定装置、指令台等の保守								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	212,923		380,212		167,289	細事業の移管による増		
①	指令システム改修件数	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	3	3	2	1	3	3	3
		件	実績	2	2	3	1			
客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	無線設備維持管理費							
	細事業概要	市内及び神奈川県内の消防救急業務等で使用する無線通信設備等の保守及び維持管理費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	161,939		53,109		▲ 108,830	保守対象減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	保守委託 (契約件数)	単位	想定	6	6	8	9	9	9
件		実績	6	6	8	8			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	指令運営費							
	細事業概要	自動出動指定装置の管理費のほか、NET119や多言語通訳サービス等、災害弱者や外国人への対応							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	21,173		6,987		▲ 14,186	他課への事業移管等による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	Net119 通報件数	単位	想定	5	10	15	20	25	30
件		実績	3	9	27	11			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	災害情報画像伝送システム維持費							
	細事業概要	横浜ランドマークタワーに設置の災害監視カメラ及び消防司令センター映像表示設備の保守・維持管理並びに総務省消防庁等防災関係機関への映像伝送に関する各機器の保守・維持管理							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	38,914		28,555		▲ 10,359	保守対象減による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	保守委託 (契約件数)	単位	想定	6	6	7	7	7	7
件		実績	6	6	6	6			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	高度安全安心情報ネットワーク維持費							
	細事業概要	災害時における情報収集能力を強化するために、関係機関との間に構築した大容量光回線のネットワークの維持							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	176,892		232,328		55,436	保守対象増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	AVM更新 台数	単位	想定	0	0	49	61	61	61
台		実績	0	0	49	0			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている





事業計画	細事業名称	警防計画費							
	細事業概要	建物火災やその他の災害に対する警防計画の策定などにより、被害の軽減を図ります。さらに、迅速・的確な現場到着及び警防活動方針の決定等に活用するための警防基本図を順次更新し、配布します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,357		8,177		820	防災対策図の購入による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	警防基本図の更新	単位	想定	282	288	304	297	300	282
冊		実績	282	288	304	297			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	緊急消防援助隊運営費							
	細事業概要	緊急消防援助隊の後方支援物品等の更新を行います。地域ブロック訓練等に緊急消防援助隊登録部隊を参加させ、緊急消防援助隊の機能強化を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,251		2,233		982	緊急消防援助隊派遣に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	緊急消防援助隊訓練	単位	想定	0	2	2	2	2	2
回数		実績	0	1	3	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	緊急消防援助隊準備金							
	細事業概要	緊急消防援助隊災害派遣のための準備金です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		3,011		3,011	緊急消防援助隊派遣に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	派遣回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1
件		実績	1	1	0	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている



事業計画	細事業名称		防火水槽改修費							
	細事業概要		防火水槽の占用地、標識柱、蓋等の消防水利施設を適切に維持管理するため、計画的な改修を行い、常時使用可能な状態を確保します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	7,911		9,336		1,425	占用地の改修費用増のため	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	改修件数	単位	想定	19	16	38	37	50	50	49
件		実績	19	19	34	26				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	災害原因調査費									
所管区局・課	消防局	予防課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号				7	

事業概要										
<p>消防法第31条に基づき、火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,627	1,147	▲480	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	災害調査用消耗品等								
	細事業概要	火災調査に必要な消耗品(ゴム手袋、CD-R、SDカード等)を購入し、現場仕様デジタルカメラ等の資機材を修繕します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	309	370		61	消耗品購入による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
各署配布金額	単位	想定	198	198	198	198	198	198	198	
	千円	実績	198	187	195	176				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	災害調査用資機材							
	細事業概要	現場仕様のデジタルカメラを9台（付属品含む）購入し、9署に配付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,059		579		▲ 480	外部ストロボ購入の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	カメラ 3台 耐用年 数5年 以内	単位	想定	3	8	9	9	8	15
署		実績	3	9	9	9			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	現場調査用資機材							
	細事業概要	ガス検知管を80箱、試料採取袋（大・小）各20袋購入し、各署に配付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	259		198		▲ 61	簡易見取図板購入の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	検知管 購入数	単位	想定	80	80	80	80	80	80
着		実績	80	80	75	80			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない



事業計画	細事業名称	救急救命用資器材							
	細事業概要	救急隊等が使用する救急資器材が適切に使用できるよう整備する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	135,425		39,438		▲95,987	昨年度、新規導入した自動式心マッサージ器分の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	救急救命用資器材リース品目数	単位	想定	2	2	4	2	2	2
	品目	実績	2	2	4	4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	救急業務維持費							
	細事業概要	救急活動で使用する資器材の修繕及び保守点検を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	17,012		17,035		23	保守点検単価の値上げに伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	保守点検品目数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
	品目	実績	5	5	6	5			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	救急事務費							
	細事業概要	救急活動で必要となる傷病者収容書等の事務用品等を調達する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,674		3,023		349	傷病者収容書の印刷冊数増及び値上げに伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	傷病者収容書印刷冊数	単位	想定	3,743	3,743	3,981	4,798	4,798	4,798
		実績	4,444	3,981	4,643	5,703			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	高速道路関連費用							
	細事業概要	「高速自動車国道における救急業務について」(昭和49年3月20日消防安第26号消防庁安全救急課長通知)及び東名高速道路消防相互応援協定に基づく支弁金の歳入、並びに東名高速道路消防相互応援協定の特例等に関する覚書に基づく負担金の支出を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	320		315		▲5	対象出場件数の減少に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	高速自動車道路への救急出場件数	単位	想定	150	150	150	130	130	130
		実績	157	126	142	104			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	救急業務検討委員会							
	細事業概要	横浜市が行う救急業務に関し、必要な事項についての調査審議を行う救急業務検討委員会を開催する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	347		266		▲ 81	委員会開催回数の減少に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	開催回数	単位	想定	4	4	4	4	4	4
回		実績	0	1	3	2			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ICT運営費							
	細事業概要	救急隊の使用する端末のセキュリティ対策、ソフトウェアの保守管理等を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,088		12,495		5,407	タブレット型端末台数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	タブレット型端末 配置救急 隊数	単位	想定	80	83	85	115	115	115
隊(台)		実績	80	83	83	118			
⑦	dai	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	救急資器材管理供給業務委託							
	細事業概要	消防局で使用する救急活動用資器材及び医薬材料の購買・供給・配置・在庫等を一元的に管理する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	121,031		103,704		▲ 17,327	消防品の一部を備蓄物品から流用したことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	導入資器材数	単位	想定	149	156	156	171	171	171
品目		実績	149	156	171	165			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	救急隊等増隊事業							
	細事業概要	横浜市消防力の整備指針に定める整備指標の早期充足に向けて、救急自動車を1台を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	717		75		▲ 642	非常用救急車の整備完了に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	増隊(台)数	単位	想定	3	3	2	1	0	0
隊(台)		実績	3	3	2	1			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	救急指導費									
所管区局・課	消防局	救急課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	17	施策番号	5	評価書番号				9	

事業概要										
<p>メディカルコントロール体制の充実強化、救急活動の事後検証及び救急隊員への訓練指導等を実施するほか、感染防止対策及び隊員保護を図るため、救急活動に必要な救急資器材等を整備する。また、傷病者の救命効果の向上及び自助・共助の推進、並びに必要な知識や技術を持った市民を増やすため、応急手当普及啓発を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	315,307	190,881	▲ 124,426	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	応急手当普及啓発事業								
	細事業概要	市民に対し応急手当について普及啓発します。効率的な事業推進を図るため、平成10年5月1日からは、事業の一部を委託しています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	39,456	38,169	▲ 1,287	消耗品購入等事業の精査による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		救命講習実施回数及び受講者数	単位	想定	7,250/480	5,850/385	48,400/930	28,400/930	28,400/930	28,400/930
			実績	6,444/423	8,759/547	15,267/859	15,971/809			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	
				・規則・方針						

事業計画	細事業名称	感染防止対策								
	細事業概要	感染症等による救急隊員への感染防止及び傷病者への二次感染防止等の感染防止対策については、必要な感染防止用資器材を整備するとともに、救急活動中に発生した感染性廃棄物を適切に処理します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	219,587		78,124		▲ 141,463	消耗品購入等事業の精査による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	感染性 廃棄物 処理	単位	想定	70,940	112,280	175,140	336,180	336,180	336,180	336,180
リットル		実績	174,060	235,780	244,580	157,960				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
					・規則・方針			・全部委託等が可能	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	救急隊増隊等事業								
	細事業概要	横浜市消防力の整備指針に定める整備指標に基づき、救急自動車を1台整備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	585		444		▲ 141	細事業間の組み替え		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	整備台 数	単位	想定	3	3	2	1	0	0	0
台		実績	3	3	1	1				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	メディカルコントロール体制の充実・強化							
	細事業概要	メディカルコントロール協議会の開催、事後検証、学術研究に関することを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,153		27,839		16,686	中期事業推進に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事後検証	単位	想定	3,141	3,369	3,444	4,222	4,222	4,222
件		実績	2,847	4,060	3,920	4,606			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	救急救命士養成教育							
	細事業概要	救急救命士を新規養成することで救急救命体制の充実・強化を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	19,336		18,512		▲824	事業の精査に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	救急救命士養成	単位	想定	40	40	40	40	40	40
人		実績	16	19	24	28			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	ウツタイン予後調査							
	細事業概要	救命率や社会復帰率などを算出するため、「ウツタイン様式に基づく心肺機能停止傷病者記録票に係る調査統計オンライン処理システムの運用について」（平成16年8月20日総務省消防庁救急救助課長通知）に基づき、救急隊が搬送した病院外心肺機能停止状態の傷病者の予後について調査します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	50	60		10	郵送件数の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	予後調査 件数	単位	想定	112	103	92	86	129	129
件		実績	81	89	96	80			
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	救急救命士教育							
	細事業概要	救急救命士の再教育、認定資格習得のための教育を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	15,490	17,729		2,239	教育環境整備に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	指導救命士 養成	単位	想定	15	15	15	17	17	17
人		実績	0	16	14	16			
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない
				・規則・方針					

事業計画	細事業名称	救急救命士養成所等維持管理									
	細事業概要	救急救命士養成所を維持管理することにより、救急救命士養成教育等を実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度			5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,649			10,004		355	教育環境整備に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
		単位	想定	想定	想定	想定	想定	想定	想定	想定	想定
	研修実績	名	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
		名	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
				・規則・方針				・委託等不可	・該当なし		

⑧

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	救急需要対策費									
所管区局・課	消防局	救急課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	17	施策番号	5	評価書番号				10	

事業概要										
<p>増大する救急需要に対応するため、緊急度判定体系の整備、非常用救急車積載用資器材の更新整備、救急の日・救急車適正利用広報を実施し、救急需要対策を推進する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,131	6,383	▲ 748	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	緊急度判定体系の整備								
	細事業概要	横浜市救急受診ガイドWEB版の改正に伴う、冊子版の修正及び印刷を行い市民への普及を図る。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,865		82		▲ 1,783	冊子の在庫活用による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
救急受診ガイドWEB版アクセス数	単位	想定	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	件	実績	21,439	34,616	24,502	24,826				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	非常用救急車積載用資器材の更新整備							
	細事業概要	経年劣化した非常用救急車の資器材を計画的に更新し、資器材に起因する事故を防止するとともに、増強救急隊の救急活動能力の充実強化を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,128		4,004		1,876	資器材更新台数の増加に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	更新台数	単位	想定	3	3	3	5	5	5
台		実績	3	3	3	5			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	救急の日・救急車適正利用広報							
	細事業概要	様々な広報媒体を活用し、救急車の公正・公平な利用についての市民広報を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,419		2,297		▲122	イベント用チラシの在庫活用による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	救急の日・救急医療週間イベント等開催回数	単位	想定	18	18	18	18	18	18
回		実績	20	8	9	12			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費									
所管区局・課	消防局	警防課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			11		

事業概要										
<p>首都直下地震等大規模災害時の被害軽減に向け、旧上瀬谷通信施設地区に形成予定である広域応援活動拠点の機能が発揮できるよう防災機能用地を整備する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	1,575	1,575	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	防災機能用地整備								
	細事業概要	旧上瀬谷通信施設地区の防災機能用地に広域応援活動拠点の核となる機能の整備に向けた基本構想を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	1,575	1,575	新規事業による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
基本構想	単位	想定	0	0	0	1	0	0	0	
	回	実績	0	0	0	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	空港管理費									
所管区局・課	消防局	横浜ヘリポート	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	50,591	22,062	▲ 28,529	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	庁舎管理費								
	細事業概要	空港施設を維持管理するため、施設点検業者等に委託し、庁舎施設も含め管理整備する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,225		9,219		▲ 6	LED化に伴う電気料金削減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	光熱水 使用	単位	想定	12	12	12	12	12	12	12
月		実績	12	12	12	12				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・法律・政令		・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	一般事務費							
	細事業概要	空港施設を維持管理するための物品購入、研修受講及び産業廃棄物処理委託等を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	762		978		216	事務用品購入増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	産廃処理	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	2	2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	空港施設管理費							
	細事業概要	駐機場や給油施設、航空灯火を施設点検業者等に委託し維持管理するとともに、必要な物品等を購入する。また、航空機の運用に必要な気象情報把握も行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	40,605		11,865		▲28,740	給油施設修理及び非常用発電機更新工事完了に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	委託点検	単位	想定	33	33	33	33	33	33
件		実績	33	33	33	33			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	航空隊運営費									
所管区局・課	消防局	横浜ヘリポート	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	1	評価書番号				2	

事業概要										
<p>横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	244,761	703,224	458,463	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	機体整備費								
	細事業概要	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	179,489	651,533	472,044	1号機耐空証明検査法定点検に伴う追加整備による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
耐空検査 法定点検	単位	想定	2	2	2	2	2	2		
	回	実績	2	2	2	2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・負担割合の工夫が可能	

事業計画	細事業名称	燃料費							
	細事業概要	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空機のジェット燃料を購入する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	30,703		25,920		▲ 4,783	1号機長期運航停止に伴う飛行時間減少による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	燃料購入	単位	想定	288,000	273,000	276,000	297,000	297,000	297,000
汎		実績	169,860	244,000	210,256	160,573			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称	操縦士技量維持向上訓練費							
	細事業概要	航空機では実施できない訓練内容をシミュレーターを使用し操縦士技量維持向上を図る。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	18,281		12,792		▲ 5,489	一部予定された訓練が行えなかった事により訓練費が余った事による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	訓練委託	単位	想定	①+②	①+②+③	①+②+③	①+②+③	①+②+③	①+②+③
件		実績	①+②	①+②+③	①+②+③	①+②+③			
③	客観的指標に基づく分析	①シミュレーター訓練委託 ②緊急操作訓練委託 ③計器飛行証明取得訓練委託					効率性・経済性		負担の公平性
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	航空従事者研修委託費							
	細事業概要	航空従事者に必要な知識、技術を習得する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,025		1,882		▲ 4,143	研修対象者の減少及び一部の研修がオンラインになったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	研修	単位	想定	10	9	12	13	13	13
人		実績	10	9	12	10			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	航空救助活動費							
	細事業概要	航空消防活動に必要な資機材等の点検、購入をする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,535		5,263		1,728	無線機及びその他更新資機材増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	航空無線交換	単位	想定	0	0	4	2	1	0
基		実績	0	0	3	1			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	応援派遣体制確立事業							
	細事業概要	応援派遣体制時に必要な資機材等を購入する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	158		371		213	応援派遣資機材充実強化に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	救助活動 動用上着 更新	単位	想定	0	8	8	8	4	4
着		実績	0	8	8	8			
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等不 可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	管理諸費							
	細事業概要	航空機の耐空検査、航空消防活動に必要な研修及び広報活動を実施をする。また風水害等による緊急時には航空機を安全に避難させる。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,204		2,098		▲ 1,106	耐空証明検査受託先出張回数減に伴う旅費の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	航空身 体検 査	単位	想定	15	15	15	15	15	15
人		実績	15	15	15	15			
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・国・県事 業と類似・ 重複	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称		航空機保険加入費							
	細事業概要		航空機事故発生時に、契約保険会社により被害者との交渉や事務的手続きを的確に行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,364		3,364		0		
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	補償件数	単位	想定	0	0	0	0	0	0	0
		件	実績	0	0	0	0			
⑧	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							



事業計画	細事業名称	運営費							
	細事業概要	消防職員、消防団員及び防災関係者（自衛消防隊員等）に対して教育訓練を行う各施設及び設備の修繕等、宿泊教育に必要な寝具リース等の運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,372		10,086		2,714	修繕料の執行が多かったことによる増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	寝具の借入	単位	想定	30,671	29,834	30,115	30,115	30,115	30,115
式		実績	25,200	24,846	24,538	20,628			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	消防訓練センター施設整備費							
	細事業概要	消防訓練センターの主に大訓練場を含めた教育訓練施設の更新整備を行うための基本設計及び各種調査を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	24,839		58,322		33,483	更新整備に向けた基本設計等に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業スケジュール(予定)	単位	想定	—	基本構想	基本計画	基本設計、調査	実施設計	工事
実績		実績	—	基本構想策定	基本計画策定	基本設計、調査			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	消防科学・研究開発費									
所管区局・課	消防局	管理・研究課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	1	評価書番号				2	

事業概要
<p>災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験、文献検索を行い、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため研究実験を行います。また、類似火災防止のため火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識・鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。さらに、消防隊員の殉職及び受傷事故を防止し消防活動の質の向上を図るため、VR消防教育訓練システムの研究開発を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,397	6,625	2,228	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	消防科学研究費							
	細事業概要	<p>【火災原因の鑑識・鑑定や各種分析などによる業務支援】</p> <p>災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験、文献検索を行い、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため研究実験を行います。また、類似火災防止のため火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	4,373	6,592	2,219	各種分析機器移設(解体・組立)及び防爆型冷蔵庫購入による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業活動として鑑識・鑑定等の件数	単位	想定	131	131	131	123	123	123
件		実績	135	153	125	154			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	消防機器等研究開発費							
	細事業概要	【消防機器等の研究開発及び先進技術の積極的活用】 消防機器資材の開発改良の職員提案の活性化を図り、共創事業による消防機器資材の開発改良の実用化の推進を図ります。 産学官連携の共同研究によるVR消防教育訓練システムの研究開発を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	22		34		12	機器開発に伴う消耗品購入による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業活動として研究開発実験等の件数	単位	想定	8	8	23	20	20	20
	件	実績	17	26	39	34			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令 ・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である



事業計画	細事業名称	現任教育費								
	細事業概要	現任職員及び消防団員等に対して現場活動に必要な専門知識の向上を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,119		2,745		▲ 374	教育方法の見直しによる減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	教育人数	単位	想定	-	556	576	576	576	576	576
人		実績	556	576	750	702				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	資格取得教育費								
	細事業概要	消防業務に必要な資格(免許)の取得を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	11,500		17,291		5,791	資格取得者数増に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	教育人数	単位	想定	71	81	112	147	147	147	147
人		実績	74	69	105	141				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能		・なじまない

事業計画	細事業名称	委託教育費							
	細事業概要	消防大学校へ職員を派遣し高度な知識の習得を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	975		1,006		31	委託教育数増に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	教育人数	単位	想定	10	8	9	9	9	9
人		実績	11	9	11	11			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	教材整備費							
	細事業概要	各種教育に必要な教材の整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,727		4,895		168	資機材修繕の単価増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	修繕件数	単位	想定	-	3	3	4	4	4
件		実績	3	3	5	4			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	消防団費									
所管区局・課	消防局	消防団課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	06	目
政策・施策	政策番号	35	施策番号	4	評価書番号				1	

事業概要										
<p>「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、自助・共助の取組の推進や減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団の充実強化を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,842,647	2,070,120	227,473	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消防団員確保対策推進費								
	細事業概要	消防団員の充足率100%達成に向けた取組を推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,037		714		▲ 323	広告料減のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	消防団員数	単位	想定	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305
人		実績	7,948	8,048	8,091	8,098				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	年額報酬・出勤報酬							
	細事業概要	消防団員の活動に対する年額報酬と出勤報酬を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	636,808		648,538		11,730	活動数の増加のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	消防団員数	単位	想定	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305
人		実績	7,948	8,048	8,091	8,098			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	デジタル化事業費							
	細事業概要	消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化により、事務の省力化・効率化を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,582		59,697		53,115	システム再構築費等増のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	アプリ導入	単位	想定	—	—	6	20	18	18
団		実績	—	—	6	20			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	被服・装備品購入費								
	細事業概要	被服・装備品を貸与します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	52,992		81,128		28,136	団員用被服等購入数の増のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	消防団 数	単位	想定	20	20	20	20	18	18	18
団		実績	20	20	20	20				
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・民間移管 が可能	・財源確保 が可能	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	消防団運営費								
	細事業概要	消防団員の健康診断、公務災害補償等により福利厚生や処遇を充実させます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	344,921		360,383		15,462	実績の増のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	消防団 数	単位	想定	20	20	20	20	18	18	18
団		実績	20	20	20	20				
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託不可	・該当なし	・求めるべき ではない

事業計画	細事業名称	消防団充実強化費								
	細事業概要	消防団活動の充実を図るため、地域特性に応じた資機材整備や環境整備等の様々な取り組みを実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	85,119		97,283		12,164	実績の増のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	消防団 数	単位	想定	20	20	20	20	18	18	18
団		実績	20	20	20	20				
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	器具置場整備費								
	細事業概要	消防団の活動拠点となる消防団器具置場の建築、整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	520,618		561,910		41,292	建設工事費等の増のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	器具置 場建設 数	単位	想定	12	12	12	12	12	12	12
棟		実績	14	12	11	11				
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	消防団車両整備費								
	細事業概要	災害対応等で活用する消防団車両の購入及び計画的更新を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	176,731		205,604		28,873	車両購入単価の増のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	積載車 購入数	単位	想定	28	16	22	22	22	22	22
台		実績	10	16	22	22				
⑧	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	ポンプ・資機材整備費								
	細事業概要	通常火災や大規模災害時の同時多発火災等に対応するため、可搬式小型動力ポンプ等を整備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	14,993		51,174		36,181	可搬式ポンプ購入台数増のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	ポンプ 購入数	単位	想定	5	5	5	28	28	28	28
台		実績	15	15	10	28				
⑨	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	教育・訓練・研修費							
	細事業概要	消防団の災害対応力の維持・向上に向けた教育・訓練・研修等の充実を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,850		3,689		839	実績の増のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	消防団員数	単位	想定	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305
人		実績	7,848	8,048	8,091	8,098			
⑩	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	消防団訓練用地整備費							
	細事業概要	現在使用している消防団訓練用地に、東部児童相談所を新たに整備することに伴い、代替場所に訓練用地を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	消防団員数	単位	想定	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305	8,305
人		実績	7,848	8,048	8,091	8,098			
⑪	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	救急隊増隊事業							
	細事業概要	横浜市消防力の整備の見直しについては、概ね5年に1回実施しており、令和3年度見直しを実施します。横浜市消防力の整備指針に定める整備指標が見直されることから、高規格救急車を1台を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	26,061		0		▲ 26,061	車両寄附による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	整備台数	単位	想定	3	3	1	1	未定	未定
台		実績	3	3	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	消防艇建造事業							
	細事業概要	港湾を取り巻く環境変化に対応するため、建造から22年が経過して老朽化した消防艇「よこはま」を、最新の消防艇へ更新するための調査検討します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		9,350		9,350	消防艇建造に向けた基本調査実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	更新艇数	単位	想定	0	1	0	0	0	0
艇		実績	0	1	0	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない



事業計画	細事業名称	防火水槽撤去費							
	細事業概要	令和5年度は、公設防火水槽3基の撤去を予定しています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	48,593		87,663		39,070	撤去要望の増加による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	撤去工事	単位	想定	5	3	4	3	4	4
基		実績	6	4	4	6			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	消防本部庁舎等整備費									
所管区局・課	消防局	施設課	歳出予算科目	一般会計	14	款	01	項	07	目
政策・施策	政策番号	33	施策番号	1	評価書番号			3		

事業概要										
<p>通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備をするものです。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,255,691	10,344,333	7,088,642	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消防本部庁舎整備								
	細事業概要	消防本部整備工事(建築工事、電気設備工事、空調設備工事、衛生設備工事、自家発電設備工事) 既存棟改修工事(建築工事、電気設備工事、空調設備工事、衛生設備工事、通信指令整備工事)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,484,489	6,372,759	3,888,270	工事の出来高予定額に伴う増				
①	消防本部庁舎整備	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	-	-	実施設計(その3)完了	新築棟・別棟しゅん工	既存棟改修完了	-	-
			実績	-	-	実施設計(その3)完了	本館・倉庫棟しゅん工			
客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
			・条例							

事業計画	細事業名称	消防通信指令システム設備更新整備									
	細事業概要	消防指令設備更新工事、映像表示装置更新工事、ヘリテレビ地上設備更新工事、衛星設備更新工事、災害監視カメラ設備更新工事									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	771,202		3,971,574		3,200,372	工事の出来高予定額に伴う増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
		消防通信 指令システム 設備更新整備	単位	想定	-	実施設計(その3)完了	実施設計(その4)完了	施工完了・運用開始	-	-	-
	-	実績	-	実施設計(その3)完了	実施設計(その4)完了	施工完了・運用開始					
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令 ・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

